

小平市公共下水道事業に係る社会資本総合整備計画の事後評価について

1 小平市下水道プランと社会資本総合整備計画

(1) はじめに

下水道は、健全で快適な都市生活を営む上で欠かせない重要な都市基盤の一つであり、都市における水の循環を支え、汚水を浄化し、自然に戻すとともに、大地が吸収しきれない雨水を速やかに排除し、町を浸水から守る等の機能を果たしています。今後も快適な生活を続けていくために、下水道施設の維持管理に万全を期し、長寿命化による施設の再構築を図りながら、昨今の局地的大雨による浸水や地震といった災害への備えを行っていくなど、質の高いサービスを提供する必要があります。

(2) 小平市下水道プランについて

小平市では、下水道事業をとりまく環境及び下水道が抱える課題を踏まえ、中・長期的な視点に立った今後の下水道事業のあり方(方向性)を示すことを目的として、下水道における総合的な計画「小平市下水道プラン」(計画期間:平成 23 年度～令和 2 年度)を平成 22 年度に策定しています。

また、平成 27 年度に計画期間の中間年を迎えたことから、5 年間の「後期計画」について見直しを行い、「小平市下水道プラン後期計画」(計画期間:平成 28 年度～令和 2 年度)として公表しています。



(前期計画:平成 23 年度～平成 27 年度)



(後期計画:平成 28 年度～令和 2 年度)

図1 小平市下水道プラン

小平市下水道プランの基本理念「快適な生活環境を支える下水道」を実現するための基本方針及び後期計画における施策の体系を以下に示します。

小平市では、下水道プランの基本方針「Ⅱ 安心して暮らせるまちづくり」のうち、「浸水対策」、「地震対策」、「施設の老朽化対策」の3事業を重点施策に位置付けています。これらの事業の実施にあたっては、膨大な費用を要しており、国の「社会資本整備総合交付金制度」により「社会資本総合整備計画」を作成し、国費の交付を受けています。



図2 小平市下水道プラン(後期計画)における施策体系(★重点施策)

(3) 社会資本整備総合交付金

社会資本整備総合交付金は、国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を、ひとつの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金として平成22年度に創設されました。

防災・安全交付金は、地域住民の命と暮らしを守る総合的な老朽化対策や、事前防災・減災の取組み、地域における総合的な生活空間の安全確保の取組みを集中的に支援するため、平成25年度に創設されました。

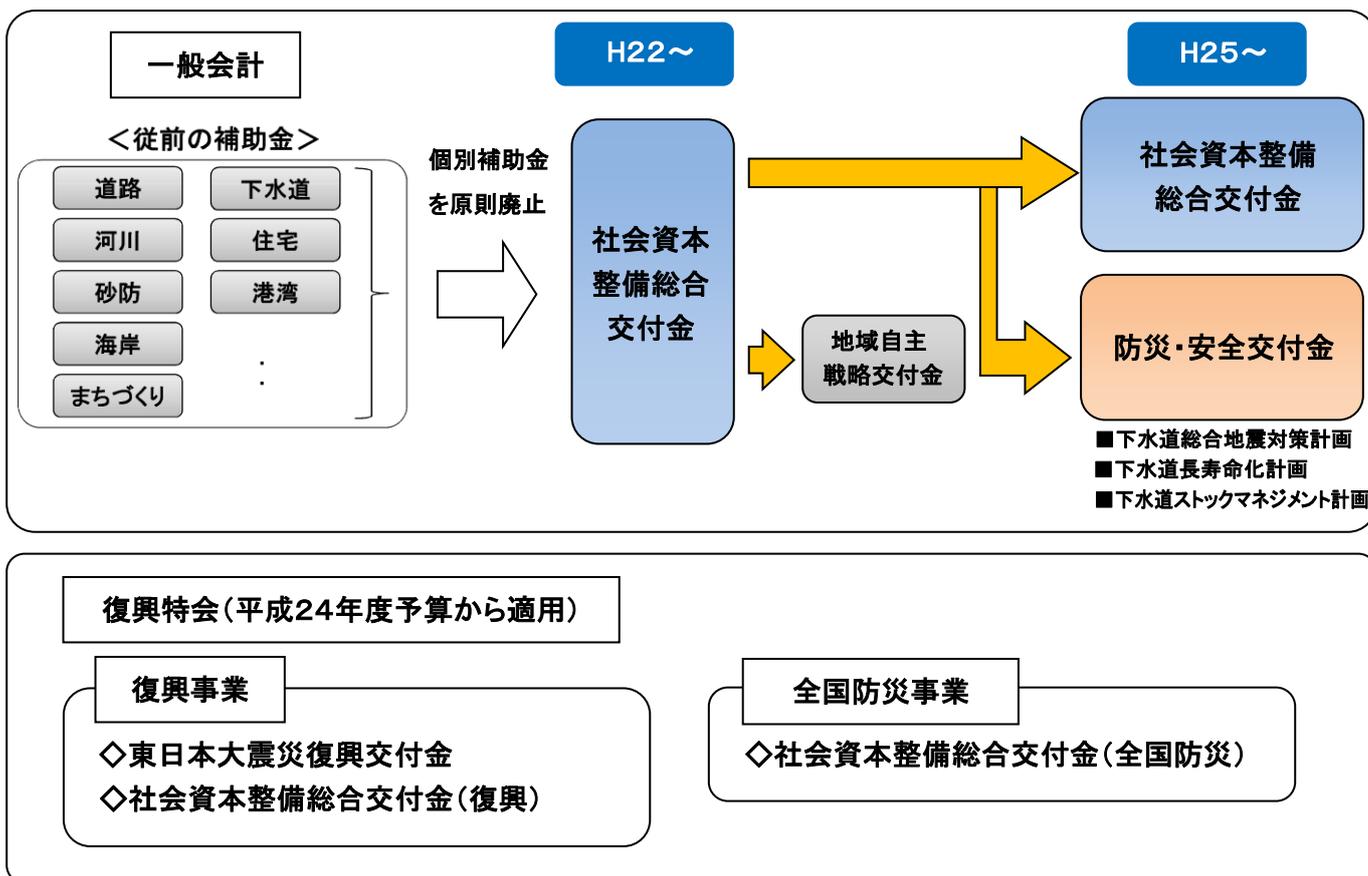


図3 社会資本整備総合交付金と防災・安全交付金

(4) 社会資本総合整備計画について

社会資本総合整備計画とは、地方公共団体が国からの交付金により事業を実施する場合に作成するものです。

社会資本総合整備計画は、計画の期間(おおむね 3～5 年)で実現しようとする目標や事業内容等を記載した計画書を作成し、国土交通省に提出します。また、計画期間の終了時には、目標値の実現状況等について事後評価を行い、国に報告するものとされています。

なお、事後評価の実現にあたっては、評価の透明性、客観性、公正さを確保するため、第三者の意見を求めるものとされています。

2 社会資本総合整備計画の事後評価について

(1) 事後評価の要領

小平市公共下水道事業に係る社会資本総合整備計画の事後評価は、国が示す考え方にに基づき実施することとされています。

【社会資本総合整備計画の事後評価の要領】

○評価の内容

- ① 交付金を充てた事業の進捗状況
- ② 事業効果の発現状況
- ③ 評価指標の最終目標値の実現状況
- ④ 今後の方針

○評価結果の公表等

評価結果を公表し、国土交通大臣に報告する。

(2) 事後評価手法

社会資本総合整備計画の事後評価は、国土交通省が示す考え方を参考とし、社会資本総合整備計画の成果目標と整備実績より、事業効果の発現状況及び成果目標の達成状況を定量的に表すものとします。

小平市公共下水道の社会資本総合整備計画の事後評価の手順は、図4に示すとおりです。

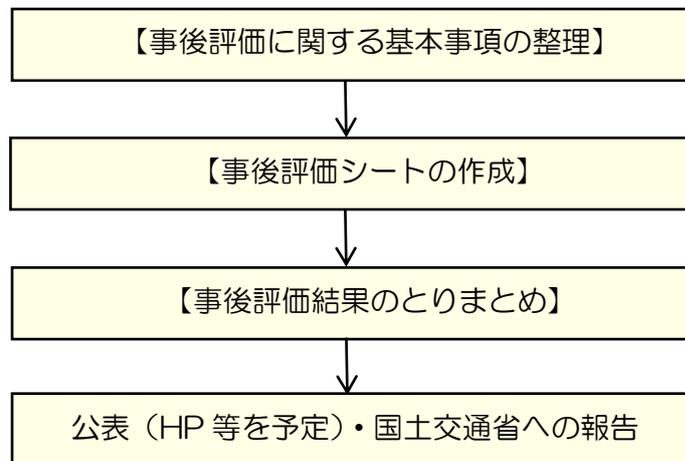


図4 小平市公共下水道の社会資本総合整備計画の事後評価の手順

3 小平市下水道プランに係る社会資本総合整備計画

小平市では、下水道プランの計画期間(平成 23 年度～令和 2 年度)において、6つの整備計画を作成し、事業を実施しています。令和2年度末で計画 No.5～6(計画期間:平成 30 年度から令和2年度)の交付期間が終了しました。

(1) 社会資本総合整備計画(事後評価対象)

計画 No.5	下水道事業による小平市の安全・安心な暮らしの推進(防災・安全)(重点計画)		
事業種別	防災・安全交付金	計画期間	平成 30 年度～令和 2 年度(3 年間)
計画目標	下水道整備による浸水被害対策及び下水道の地震対策を行うことにより、市民が安心して暮らせる環境づくりを目指す。		
成果目標	<ul style="list-style-type: none"> 下水道による都市浸水対策達成率の向上 マンホールトイレ整備率の向上 	下水道プラン 関連事業	<ul style="list-style-type: none"> 浸水対策 地震対策

計画 No.6	小平市公共下水道の防災・安全対策(第2期)(防災・安全)		
事業種別	防災・安全交付金	計画期間	平成 30 年度～令和 2 年度(3 年間)
計画目標	下水道施設の老朽化対策及び地震対策を行うことにより、市民が安心して暮らせる環境づくりを目指す。		
成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ストックマネジメント計画の作成 総合地震対策計画の策定、対象路線の耐震診断調査の実施 	下水道プラン 関連事業	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化対策 地震対策

(2) 社会資本総合整備計画(事後評価済み)

計画 No.1	安心して暮らせるまちづくり		
事業種別	社会資本整備総合交付金	計画期間	平成 23 年度～平成 26 年度(4 年間)
計画目標	下水道の整備による浸水被害の軽減、及び施設の地震対策・老朽化対策を行うことによって、市民が安心して暮らせる環境を目指す。		
成果目標	<ul style="list-style-type: none"> 重要な管路に対する地震対策実施率の向上 マンホール蓋改築の実施 下水道による都市浸水対策達成率の向上 	下水道プラン 関連事業	<ul style="list-style-type: none"> 地震対策 施設の老朽化対策 浸水対策

計画 No.2	重要な管きよの耐震化事業(復興基本方針関連(全国防災))		
事業種別	社会資本整備総合交付金(全国防災)	計画期間	平成 23 年度(1 年間)
計画目標	下水道施設の地震対策を行うことによって、市民が安心して暮らせる環境を目指す。		
成果目標	耐震上、重要な管路における小口径管きよの地震対策実施	下水道プラン 関連事業	地震対策

計画 No.3	小平市公共下水道施設の整備		
事業種別	社会資本整備総合交付金	計画期間	平成 26 年度～平成 29 年度(4 年間)
計画目標	下水道整備により浸水被害の軽減を図ることによって、市民が安心して暮らせる環境を目指す。		
成果目標	下水道による都市浸水対策達成率の向上	下水道プラン 関連事業	浸水対策

計画 No.4	小平市公共下水道施設の防災・安全対策		
事業種別	防災・安全交付金	計画期間	平成 26 年度～平成 29 年度(4 年間)
計画目標	下水道施設の地震対策及び長寿命化対策を行うことにより、市民が安心して暮らせる環境を目指す。		
成果目標	<ul style="list-style-type: none"> 重要な管路に対する地震対策実施率の向上 マンホールトイレ整備率の向上 鈴木処理分区における長寿命化対策率の向上 鈴木処理分区におけるマンホール蓋改築実施率の向上 	下水道プラン 関連事業	<ul style="list-style-type: none"> 地震対策 施設の老朽化対策

計画の目的 >>> 下水道整備による浸水対策及び下水道施設の地震対策を行うことにより、市民が安心して暮らせる環境づくりを目指す。

計画の成果目標(定量的指標) 《浸水対策》

下水道による都市浸水対策達成率を74%(H30当初)から75%(R2末)に増加させる。

定量的指標の定義及び算定式
 下水道による都市浸水対策達成率
 $\text{浸水対策完了済み面積(ha)} / \text{浸水対策を実施すべき面積(ha)} (\text{市域全域:2,046ha})$

定量的指標に関連する達成状況
 合流管を含む雨水管の整備について、令和2年度の最終目標値である75.0%(1,533.8ha)の雨水管渠整備が完了し目標を達成している。



1. 事業の背景・目的
 近年の局地的な大雨により、荒川右岸処理区関連区域(黒目川流域及び石神井川流域)の各所で道路冠水等の浸水被害が発生している。こうした浸水被害の早期解消を図るため、平成22年度末に策定した「小平市下水道プラン」に基づき、浸水被害歴がある地区を優先とした雨水管渠整備を計画的に実施している。

2. 事業の概要

- 雨水管整備 : L=2,428m φ250mm～φ1,350mm (計画 L=3,060m φ250mm～1,650mm)
- 整備箇所 : 大沼町・花小金井・美園町地内
- 全体事業費 : 841百万円(計画 952百万円)
- 交付金額 : 141.9百万円

3. 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況
 ・令和2年度末で当該流域内で過去に浸水被害歴のある地区の整備が完了し、大雨による浸水被害が軽減された。

道路冠水箇所	
H26～29年度	内径250mm～1,350mm L=1,009m
H30年度	内径250mm～700mm L=727m
R1年度	内径300mm～500mm L=259m
R2年度	内径250mm～400mm L=146m



4. 今後の方針等
 ・小平市第二次下水道プランに位置付けた重点地区を中心に雨水管渠整備等を実施し、大雨時での浸水リスクの低減を図る。

計画の成果目標(定量的指標) 《地震対策(減災対策)》

市内避難所におけるマンホールトイレ整備率を、100%達成する。

定量的指標の定義及び算定式
 マンホールトイレ整備率
 $\text{マンホールトイレ整備箇所数(箇所)} / \text{市内避難所箇所数(箇所)} (39箇所)$

定量的指標の達成状況
 事業を開始した平成26年度からの累計で避難所38箇所に314基のマンホールトイレを設置した。小川西町公民館については、計画策定以降に現施設の廃止が決定されたことから累計38箇所となった。当初目標の39箇所を達成していないものの、現時点で設置可能な避難所への対策は平成30年度末で全て完了している。

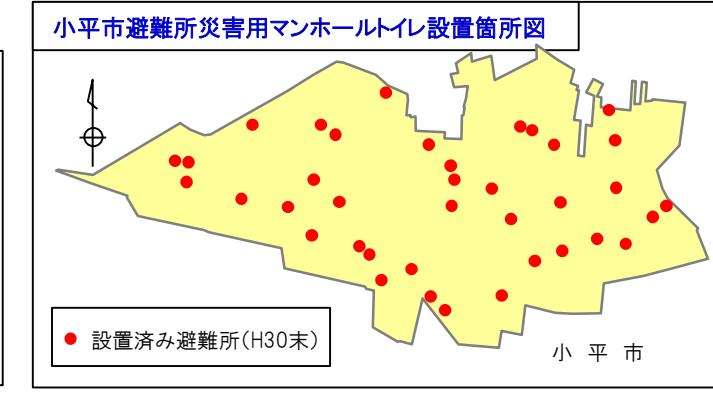
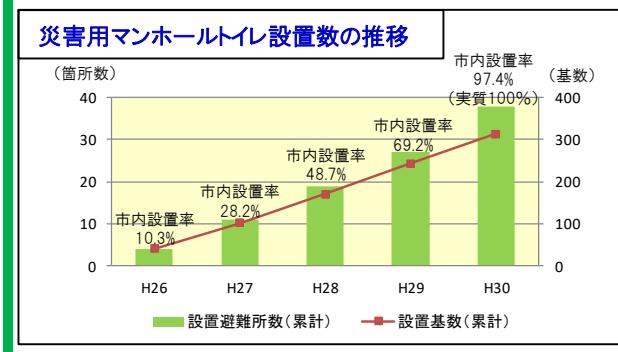


1. 事業の背景・目的
 H23.3月に発生した東日本大震災における下水道施設への甚大な被害などを踏まえ、市の下水道事業の総合的な地震対策を実施することを目的として、H25末に「小平市下水道総合地震対策計画(第二期)」(計画期間: H26～H30)を策定。その中で、避難所から排水される管路の耐震化を行う「防災対策」のほか、「減災対策」として、避難所へ「災害用マンホールトイレ」を設置する。

2. 事業の概要

- 設置箇所(基数) : 避難所 11箇所(70基) (計画 避難所 12箇所(73基))
- 全体事業費 : 95百万円(計画 97百万円)
- 交付金額 : 15.1百万円

3. 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況
 ・災害用マンホールトイレの整備により、トイレ機能を確保することで、被災時における避難所の公衆衛生の悪化防止を図った。



4. 今後の方針等
 ・平成30年度末に策定した小平市下水道総合地震対策計画(第三期)に基づき、重要な幹線等の耐震化を推進し、大規模地震時の被害の最小化を図る。

計画の目的 **》》** 下水道施設の老朽化対策及び地震対策を行うことにより、市民が安心して暮らせる環境づくりを目指す。

計画の成果目標(定量的指標) **《施設の老朽化対策》**
 スtockマネジメント計画(市全域の実施方針及び学園処理分区、喜平処理分区、上水南処理分区の一部における改築実施計画)を策定する。

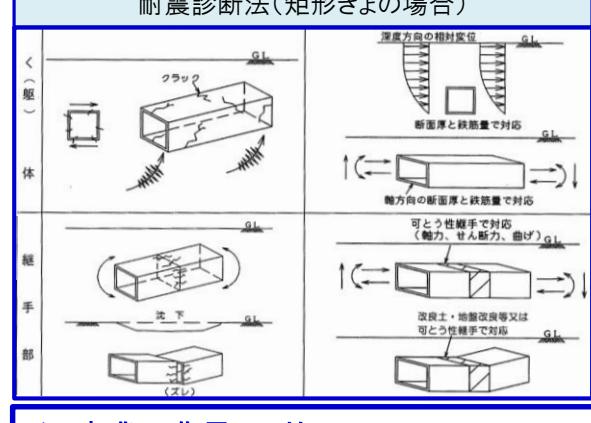
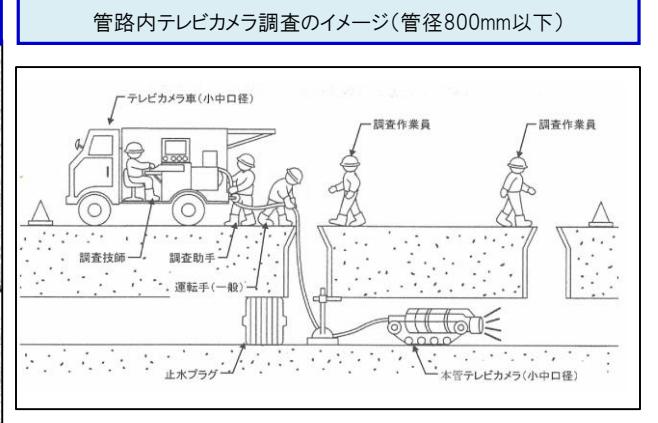
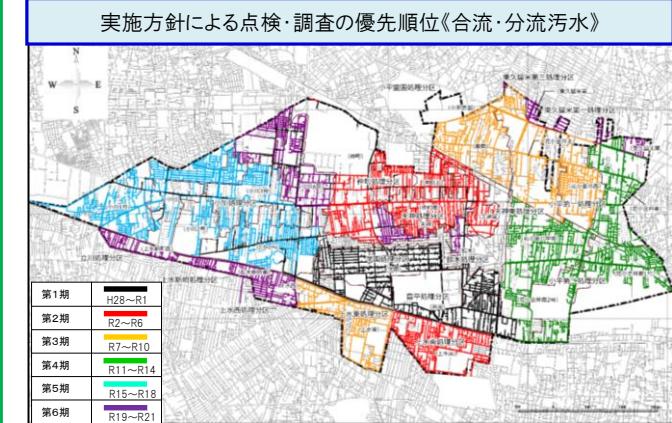
計画の成果目標(定量的指標) **《地震対策(防災対策)》**
 総合地震対策計画を策定し、対象路線の耐震診断を実施する。

定量的指標の定義及び算定式
 Stockマネジメント計画(改築実施計画)の策定
 計画策定済み面積(ha) / 計画策定対象面積(ha) (学園・喜平・上水南処理分区の一部)

定量的指標の定義及び算定式
 対象路線の耐震診断の実施
 耐震診断済み延長(km) / 耐震診断を実施すべき延長(km)

定量的指標の達成状況
 令和元年度末に「小平市下水道Stockマネジメント実施方針」を作成し、リスク評価等に基づく対策の優先順位を定めた。令和2年度末には、平成28年度から令和2年度に実施した学園・喜平・上水南処理分区(合計324.4ha)等の管路内調査結果、約112kmを基に、Stockマネジメント計画(計画期間:令和4年度～令和8年度(5年間))を策定し目標を達成している。

定量的指標の達成状況
 平成30年度末に「小平市下水道総合地震対策計画(第三期)」を策定し、重要な幹線等(約119km)のうち、約29.5kmを対象路線に位置付けた。令和元年度～令和2年度で対象路線の耐震診断を全て完了し、目標を達成している。



1. 事業の背景・目的
 当初に整備した管きよ施設は、標準耐用年数と言われている50年を計画しており、老朽化した管きよ施設は今後ますます増加していくことから、従来の発生対応型の維持管理では対応することが難しくなるため、予防保全型の維持管理で老朽化対策を講じる必要がある。

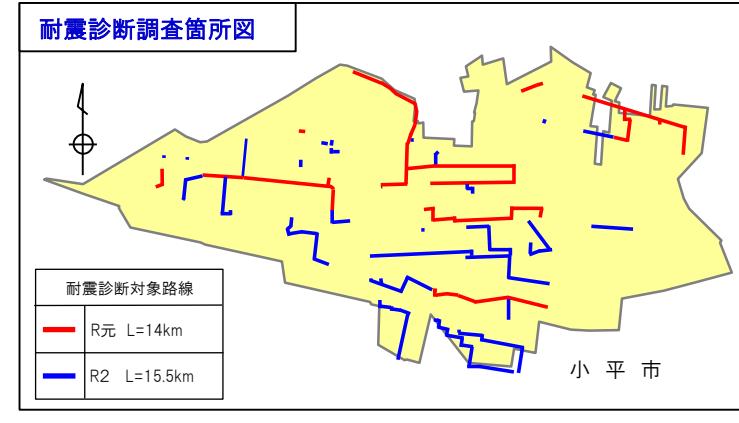
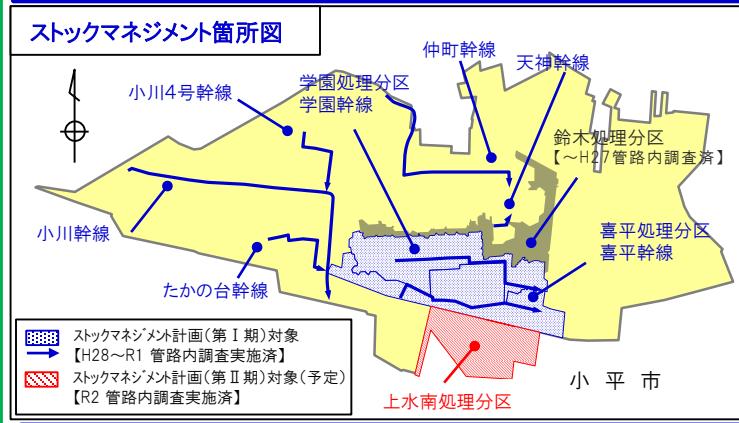
1. 事業の背景・目的
 第三期計画では、近年発生した熊本地震の被害状況を鑑み、防災対策として、防災拠点、拠点病院、避難所、広域避難場所からの排水系統及び軌道下に埋設されている重要な管路のうち、管径800mm以上の中大口径管路、合計約29.5kmを対象に令和元年度から2年度で耐震診断を行い、その結果から必要に応じて、令和3年度以降に耐震化工事を実施する。

2. 事業の概要
 ・計画の策定: 実施方針・Stockマネジメント計画の策定
 ・管路内調査: 学園・喜平・上水南処理分区他(約112km)
 ・全体事業費: 275百万円(計画 303百万円)
 ・交付金額: 67.6百万円

3. 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況
 ・Stockマネジメント実施方針の策定により、市内全域のリスク評価を踏まえた具体的な施設管理の目標及び長期的な改築事業のシナリオを設定した。
 ・Stockマネジメント計画策定対象としていた学園・喜平処理分区の管路(枝線)に加え、幹線(学園幹線等)の管路内調査結果を基に、第I期区域となるStockマネジメント計画(改築実施計画)を策定した。
 改築・修繕対象延長 L=約20.1km
 ・Stockマネジメント実施方針に基づく更新投資(老朽化対策費)を踏まえ「経営戦略」を令和2年度末に策定した。

2. 事業の概要
 ・管渠耐震診断: 29.5km
 ・全体事業費: 32百万円(計画 89百万円)
 ・交付金額: 4.7百万円

3. 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況
 ・市内全域の土質資料を基に液状化判定を行った結果、大規模地震時において、液状化現象による被害の可能性が低いことが確認できた。
 ・これまでに実施した耐震診断調査の結果より、市内の同一条件下で埋設されている円形管については、所要の耐震性能を満足していることが確認できた。
 ・耐震診断調査の結果、矩形きよ等(合流)の、約1.8kmで耐震性能不足を確認した。
 ・令和2年度末時点の市内の重要な幹線等の耐震化率は、16%(平成30年度当初)から98.1%※(令和2年度末)となった。
 ※耐震診断未実施の円形管について、これまでの実績を基に、耐震化済みと位置付ける。



4. 今後の方針等
 ・Stockマネジメント実施方針に基づき、次期対策区域の点検・調査並びに改築・修繕を実施する。
 ・実施方針に基づく取組を推進し、維持管理を起点としたStockマネジメントサイクルを確立する。

4. 今後の方針等
 ・次期社会資本総合整備計画及び小平市第二次下水道プランに基づき、計画的に事業を推進する。
 ・令和3年度以降は、耐震性能不足の路線のうち、優先度の高い約0.6kmを対象に耐震化を実施する。

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	下水道整備による小平市の安全・安心な暮らしの推進（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	平成30年度～平成32年度（3年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	小平市												
計画の目標	下水道整備による浸水対策及び下水道施設の地震対策を行うことにより、市民が安心して暮らせる環境づくりを目指す。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	936	A	936	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H30当初)	中間目標値	最終目標値 (H32末)
1	下水道による都市浸水対策達成率を74%（H30当初）から75%（32末）に増加させる。 下水道による都市浸水対策達成率 浸水対策完了済み面積（ha）/ 浸水対策を実施すべき面積（ha）（市域全域：2,046ha）	74%	%	75%
2	市内避難所におけるマンホールトイレ整備率を100%達成する。 マンホールトイレ整備率 マンホールトイレ整備箇所数（箇所）/ 市内避難所箇所数（箇所）（39箇所）	69%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	
												H30	H31	R02	R03	R04				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	A07-001	下水道	一般	小平市	直接	小平市	管渠(雨水)	新設	荒川右岸処理区雨水管渠整備(浸水対策)	雨水管整備 L=3,060m 0~1,650	25	小平市						841		-
		H26~29「小平市公共下水道施設の整備」にて、同事業を実施。全体事業費356百万円、整備実績L=2,383m(300~1350)。																		
	A07-002	下水道	一般	小平市	直接	小平市	-	新設	マンホールトイレ整備(地震対策)	避難所12箇所		小平市						95		策定済
		「小平市下水道総合地震対策計画(期)」策定。H26~29「小平市公共下水道施設の防災・安全対策」にて、同事業を実施。全体事業費150百万円、整備実績27箇所。																		
												小計						936		
												合計						936		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
「小平市環境審議会」（学識経験者3名、事業者2名、市民公募4名、関係行政機関の職員1名、計10名）において実施	令和3年8月10日
	公表の方法 小平市ホームページ

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<p>浸水対策 合流管を含む雨水管の整備について、令和2年度の最終目標値である75.0%（1,533.8ha）の整備が完了し目標を達成している（市全域:2,046ha）。また、令和2年度末で過去に浸水被害歴のある地区の整備が完了し、大雨による浸水被害の軽減が図られた。</p> <p>地震対策（マンホールトイレ整備） 平成30年度までに、避難所11箇所に70基のマンホールトイレを整備し、事業を開始した平成26年度からの累計で38箇所（314基）設置した。マンホールトイレの整備により、トイレ機能を確保することで、被災時における避難所の公衆衛生の悪化防止を図った。</p>
定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）	

特記事項（今後の方針等）

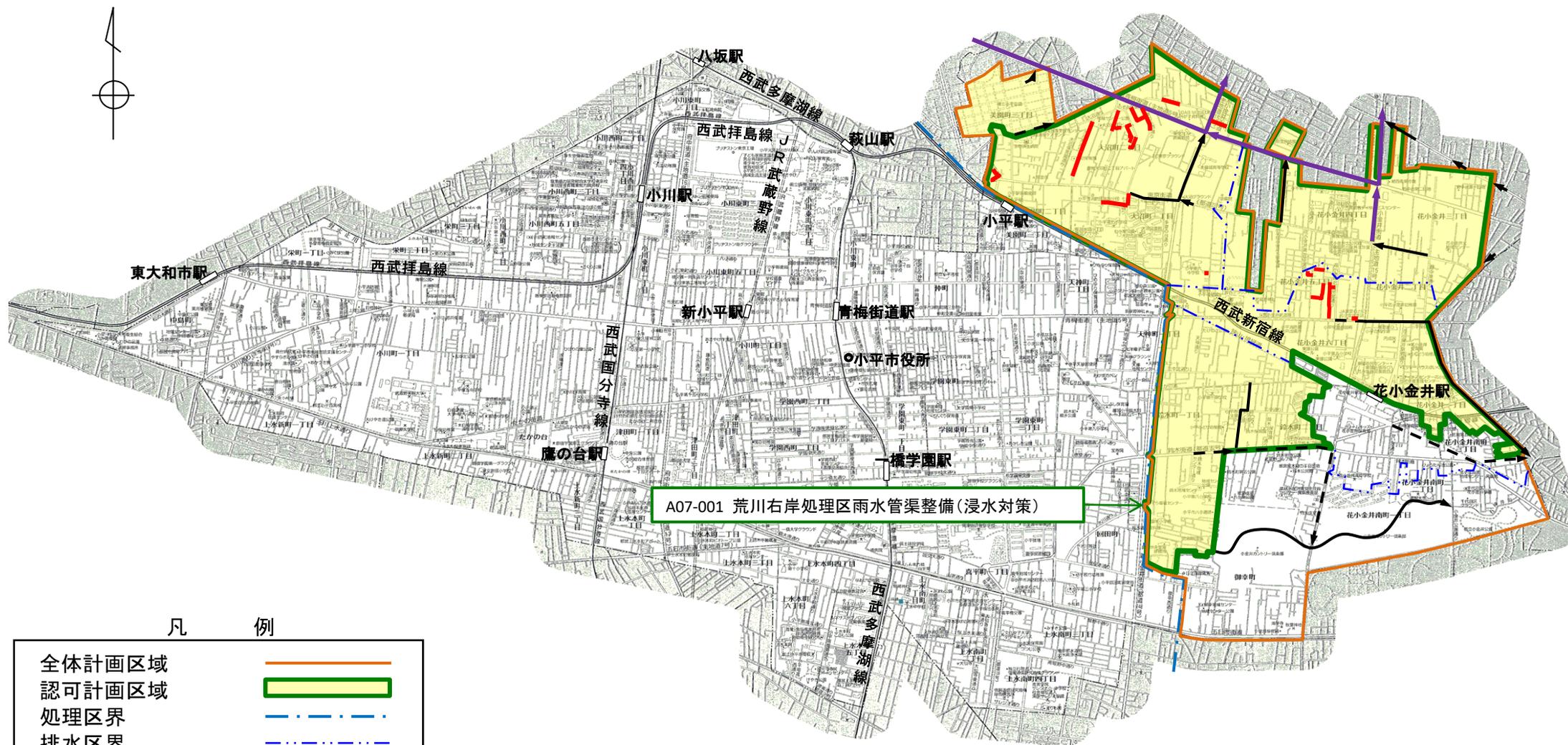
<p>浸水対策 令和3年度以降の浸水対策については、小平市第二次下水道プランに位置付けた重点地区を中心に雨水管渠整備等を実施し、大雨時での浸水リスクの低減を図る。</p> <p>地震対策 平成30年度末に策定した小平市下水道総合地震対策計画（第三期）に基づき、重要な幹線等の耐震化を推進し、大規模地震時の被害の最小化を図る。</p>
--

(参考様式3) 参考図面 (防災・安全交付金)

計画の名称	下水道整備による小平市の安全・安心な暮らしの推進 (防災・安全) (重点計画)	
計画の期間	平成30年度 ~ 令和2年度 (3年間)	交付対象 小平市

No.1 荒川右岸処理区雨水管渠整備箇所図

荒川右岸処理区(分流式下水道) 654.6ha



凡 例

全体計画区域	———
認可計画区域	———
処理区界	— · — · —
排水区界	— · — · —
流域下水道幹線 (雨水)	———▶
公共下水道幹線 (雨水) (完成)	———▶
公共下水道幹線 (雨水) (未整備)	- - - -▶
雨水管渠整備 (浸水対策)	———

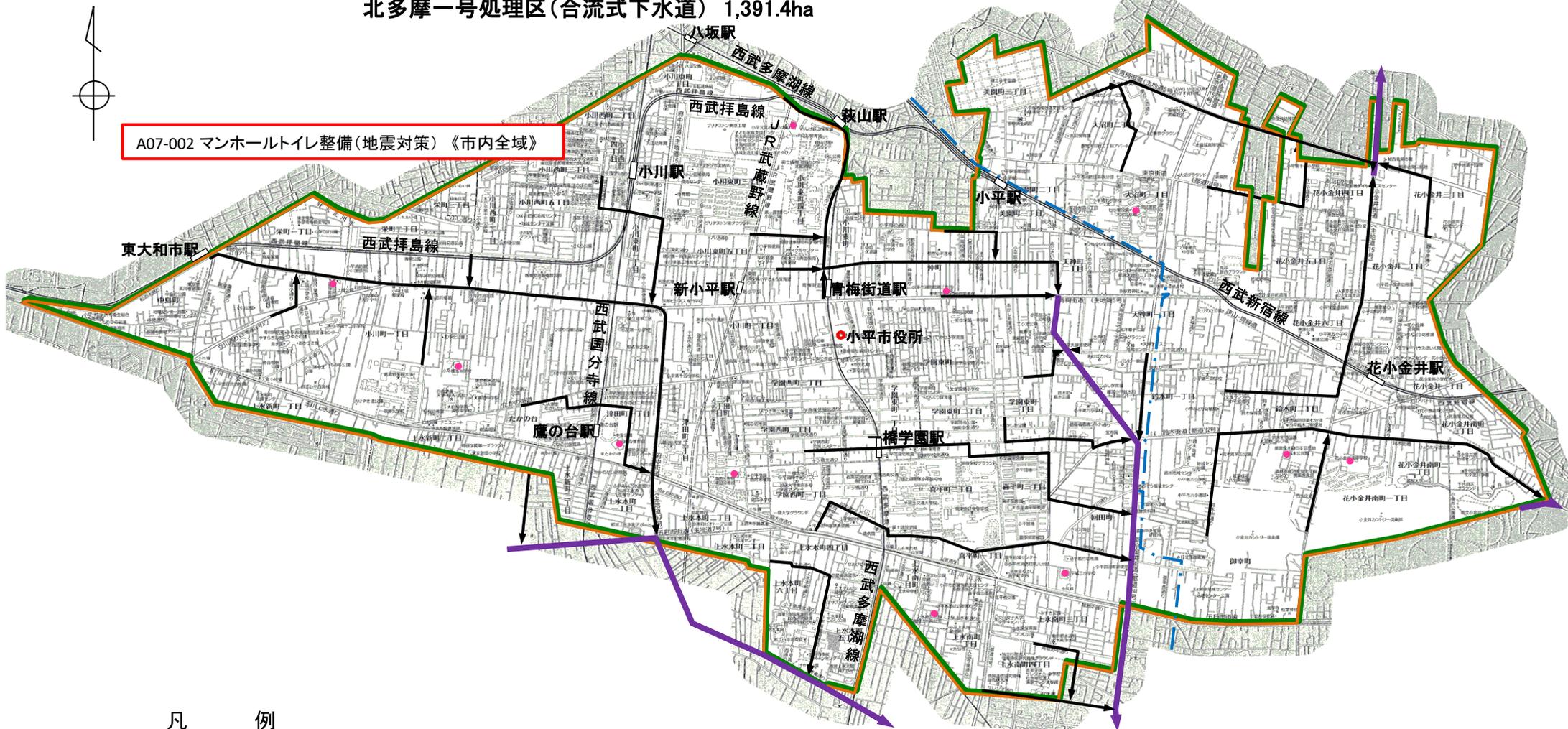
(参考様式3) 参考図面 (防災・安全交付金)

計画の名称	下水道整備による小平市の安全・安心な暮らしの推進 (防災・安全) (重点計画)	
計画の期間	平成30年度 ~ 令和2年度 (3年間)	交付対象 小平市

No.2 マンホールトイレ整備箇所図(市内全域)

荒川右岸処理区(分流式下水道) 654.6ha

北多摩一号処理区(合流式下水道) 1,391.4ha



A07-002 マンホールトイレ整備(地震対策)《市内全域》

凡 例

全体計画区域	— (Orange line)
認可計画区域	— (Green line)
処理区界	- - - (Blue dashed line)
流域下水道幹線 (汚水)	→ (Purple arrow)
公共下水道幹線 (汚水)	→ (Black arrow)
マンホールトイレ整備箇所	● (Red dot)

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	小平市公共下水道施設の防災・安全対策（第2期）（防災・安全）												
計画の期間	平成30年度～平成32年度（3年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	小平市												
計画の目標	下水道施設の老朽化対策及び地震対策を行うことにより、市民が安心して暮らせる環境づくりを目指す。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	307	A	307	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H30当初)	中間目標値	最終目標値 (H32末)
1	ストックマネジメント計画（市全域の実施方針及び学園処理分区、喜平処理分区、上水南処理分区の一部における改築実施計画）を策定する。 ストックマネジメント計画（改築実施計画）の策定 計画策定済み面積（ha）/ 計画策定対象面積（ha）（学園処理分区、喜平処理分区、上水南処理分区の一部）	0%	%	100%
2	総合地震対策計画を策定し、対象路線の耐震診断調査を実施する。 対象路線の耐震診断の実施 耐震診断済み延長（km）/ 耐震診断対象路線延長（km）	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	-----------------------	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H30	H31	R02	R03	R04				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-001	下水道	一般	小平市	直接	小平市	管渠(合流)	改築	ストックマネジメント事業(調査・設計)	管路調査、計画策定	小平市						275		-	
	H26～29「小平市公共下水道施設の防災・安全対策」にて同事業を実施。全体事業費117百万円、整備実績：本管TVカメラ調査49,416m他。																			
	A07-002	下水道	一般	小平市	直接	小平市	管渠(汚水)	改築	管渠耐震化事業(調査)	耐震診断調査	小平市						32		未策定	
												小計					307			
												合計					307			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
「小平市環境審議会」（学識経験者3名、事業者3名、市民公募4名、関係行政機関の職員1名、計10名）において実施	令和3年8月10日
	公表の方法
	小平市ホームページ
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<p>ストックマネジメント事業（管きよ） スtockマネジメント実施方針の策定により、市内全域のリスク評価を踏まえた具体的な施設管理の目標及び長期的な改築事業のシナリオを設定した。 スtockマネジメント計画策定対象としていた学園・喜平処理分区の管路（枝線）に加え、幹線（学園幹線等）の管路内調査結果を基に、第一期区域となるストックマネジメント計画（改築実施計画）を策定した。</p> <p>管渠耐震化事業（管きよ） 平成30年度末に「小平市下水道総合地震対策計画（第三期）」を策定し、重要な幹線等（約119km）のうち、約29.5kmを対象路線に位置付けた。令和元年度から令和2年度で対象路線の耐震診断を実施した結果、約1.8kmで耐震性能不足を確認した。</p>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	<p>ストックマネジメント事業（管きよ） スtockマネジメント実施方針に基づく更新投資（老朽化対策費）を踏まえ「経営戦略」を令和2年度末に策定した。</p> <p>管渠耐震化事業（管きよ） 市内全域の土質資料を基に液状化判定を行った結果、大規模地震時において、液状化現象による被害の可能性が低いことが確認できた。また、これまでに実施した耐震診断調査の結果より、市内の同一条件下で埋設されている円形管については、所要の耐震性能を満足していることが確認できた。これにより、令和2年度末時点の市内の重要な幹線等の耐震化率は、16%（平成30年度当初）から98.1%（令和2年度末）となった。</p>
特記事項（今後の方針等）	
<p>ストックマネジメント事業（管きよ） 令和3年度以降は、「ストックマネジメント実施方針」及び「ストックマネジメント計画」に基づき、次期対策区域の点検・調査並びに改築・修繕を実施するとともに、引き続き実施方針に基づく取組を推進し、維持管理を起点としたストックマネジメントサイクルを確立する。</p> <p>管渠耐震化事業（管きよ） 次期社会資本総合整備計画及び小平市第二次下水道プランに基づき、計画的に事業を推進する。令和3年度以降は、耐震性能不足の路線のうち、優先度の高い約0.6kmを対象に耐震化を実施する。</p>	

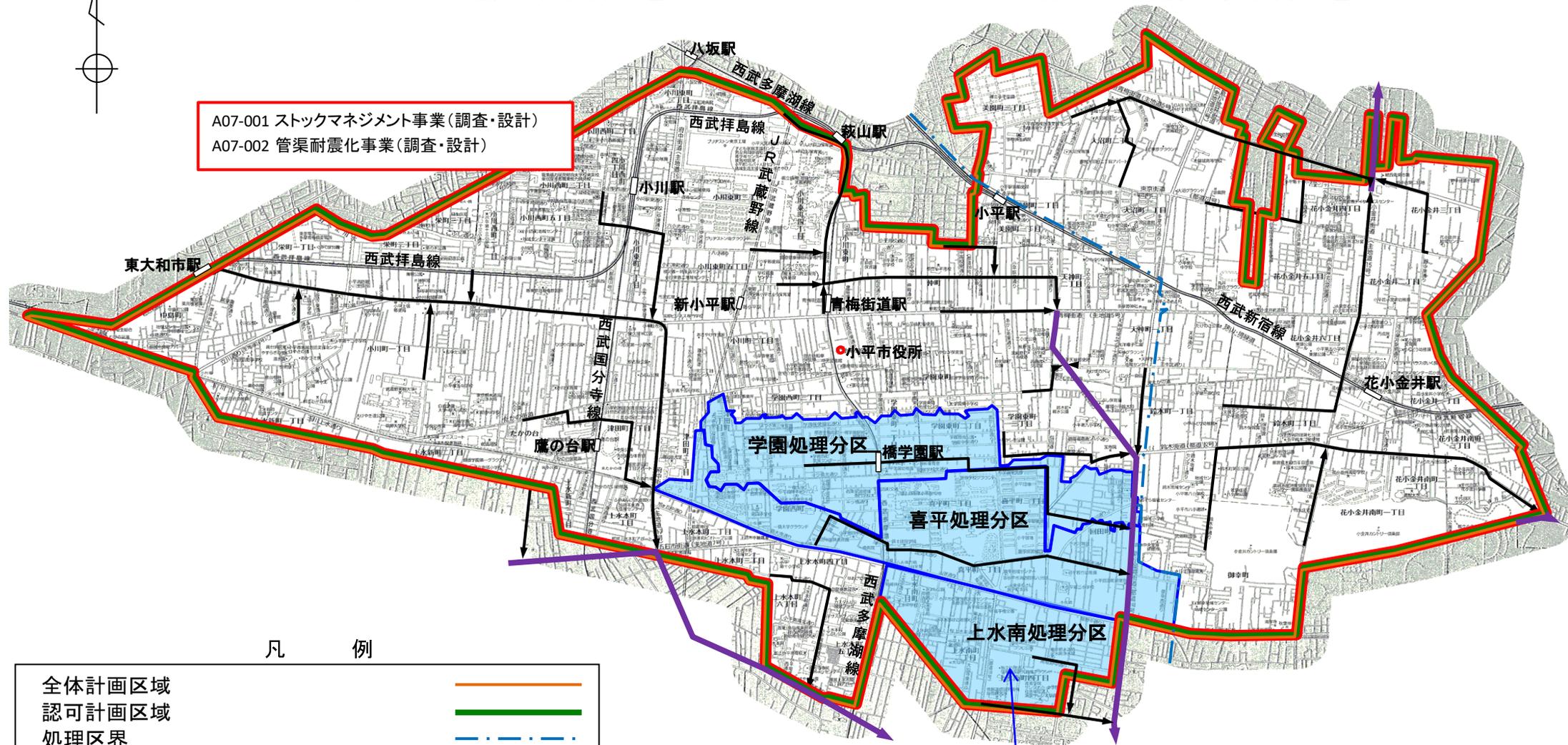
目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
2	最終目標値	100%
	最終実績値	100%

(参考様式3) 参考図面 (防災・安全交付金)

計画の名称	小平市公共下水道施設の防災・安全対策 (第2期) (防災・安全)		交付対象	小平市
計画の期間	平成30年度 ~ 令和2年度 (3年間)			

北多摩一号処理区(合流式下水道) 1,391.4ha

荒川右岸処理区(分流式下水道) 654.6ha



A07-001 ストックマネジメント事業(調査・設計)
A07-002 管渠耐震化事業(調査・設計)

A07-001 ストックマネジメント事業(調査・設計)

凡 例

- 全体計画区域
- 認可計画区域
- 処理区界
- 流域下水道幹線(汚水)
- 公共下水道幹線(汚水)
- ストックマネジメント事業(実施方針策定)及び管渠耐震化事業
- ストックマネジメント事業(管路調査・設計及び改築実施計画策定)